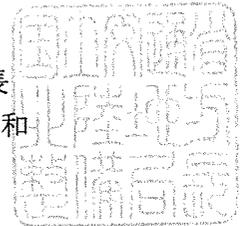




国北整企画第93号  
平成22年2月1日

福井県知事  
西川 一誠 殿

国土交通省 北陸地方整備局長  
前川 秀和



直轄事業の事業計画等（福井県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する平成21年度事業計画等について、平成21年4月30日付でお知らせしていたところですが、このたび、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省の各大臣政務官からなる「直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム」において、平成22年1月14日に決定した「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表（素案）」にしたがい、平成21年度分の直轄事業負担金について、営繕宿舍費及び退職手当については請求しないこととするなど、当初予定額通知等の内容を見直すこととし、あらためて詳細な内訳書を提示することといたしました。

このうち、貴県関連分の見直し後の平成21年度事業計画等について、別紙のとおりお知らせいたします。

（なお、事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。）

事務担当：企画部 企画課 事業調整係

平成21年度当初 福井県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係		
道路関係		
公園関係		
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	2,573,308	931,189
空港関係		
合計	2,573,308	931,189

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

## 平成21年度当初 敦賀港(港湾管理者:福井県)における事業計画 (港湾関係)

## 港湾事業費:敦賀港改修費

(単位:千円)

港名	施設名	事業規模	全体 事業費 (億円)	平成21年度当初									地 方 負担額	平成21年度事業内容	備考
				負担基本額	工事費 関 係	工 事 費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費	業 務 取扱費			
港湾事業費				[ 81,454]									[ 81,454]		
敦賀港改修費	鞠山北地区														
	防波堤	L=1,330m	246	< 20,000 1,299,546	< 20,000 1,136,283	< 20,000 1,063,205	57,138	4,500	6,340	0	5,100	163,263	< 9,000 584,796	基礎工(先行) 96m、 基礎工(据付) 60m、 本体工(製作) 2函、 本体工(据付) 2函、 上部工 60m、根固工 60m、 漁業補償 1式	平成26年完了予定
	未開発補正												< △ 550 △ 35,737		
計				[ 81,454] < 20,000 1,299,546	< 20,000 1,136,283	< 20,000 1,063,205	57,138	4,500	6,340	0	5,100	[ 81,454] 163,263	< 8,450 549,059		

&lt; &gt;書きは平成20年度国債の平成21年度支出分で内数

[ ]書きは国費10割諸費(業務取扱費)で外数

## 平成21年度当初 敦賀港(港湾管理者:福井県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

## 車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両(交換)購入合計1台 敦賀港湾事務所車両(交換)購入 1台 (1台のうち)	3,060	1,293
車両の補修等(点検、自賠責含みます。) 1台 敦賀港湾事務所車両の補修等 1台 (2台のうち)	626	265
車両費合計	3,686	1,558

注)車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

## 広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
敦賀港の事業に関する情報発信 ・敦賀港の事業に関する周知(ホームページ)等	1,160	490
敦賀港の事業パンフレット等の資料作成 ・敦賀港の事業に関するパンフレット作成等	840	355
敦賀港の事業説明会等の会場経費 ・敦賀港の事業説明会の開催等	620	262
その他 ・現場見学会の開催等	384	162
広報費合計	3,004	1,269

(様式3)

## 平成21年度当初 敦賀港(港湾管理者:福井県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

## 職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.019	0	0.057	0.012	0.088
北陸地方整備局	港湾空港部	20	0.066	0.46	0.657	0.131	1.314
新潟港湾空港技術調査事務所		22	0.395	0.066	0.789	0.197	1.447
敦賀港湾事務所		24	4.308	1.077	5.385	2.154	12.924
計			4.788	1.603	6.888	2.494	15.773

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体(管理者)に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体(管理者)で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体(管理者)で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 敦賀港(港湾管理者:福井県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が 共同で取得※1	国土交通省電子 入札システム用 機器	ハードウェア及びソフト ウェアからなる機器群	193	82

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体(管理者)に跨っている場合は、関係地方公共団体(管理者)で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

(様式5)

平成21年度当初 敦賀港(港湾管理者:福井県)における業務取扱費の具体的内容(港湾関係)

控除すべき収入等の内訳

(単位:千円)

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額	積算内訳
該当なし				

## 平成21年度当初 福井港海岸(海岸管理者:福井県)における事業計画 (海岸関係)

海岸事業費:福井港海岸

(単位:千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初								地方負担額	平成21年度事業内容	備考
					工事費 関係	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事 費	営繕宿舎 費	工事諸費 関係				
												工事費			
海岸事業費				[ 26,238]	[ 1,773]						[ 1,773]	[ 24,465]			
福井港海岸	福井地区														
	離岸堤(潜堤)	L=2,140m	162	1,176,578	1,047,424	995,990	24,414	0	27,020	0	0	129,154	392,193	基礎工 254m、被覆工 210m	平成30年完了予定
	護岸(改良)	L=2,600m	17	97,184	86,421	28,580	27,604	0	30,237	0	0	10,763	32,395	地盤改良工 1式	平成30年完了予定
	未開発補正												< △ 11,766 ( △ 4,000 △ 42,458		
				[ 26,238]	[ 1,773]						[ 1,773]	[ 24,465]			
				< 353,000 ( 120,000	< 353,000 ( 120,000	< 353,000 ( 120,000							< 105,901 ( 36,000		
				1,273,762	1,133,845	1,024,570	52,018	0	57,257	0	0	139,917	382,130		

&lt; )書きは平成20年度国債の平成21年度支出分で内数

( )書きは平成21年度国債の平成21年度支出分で内数

[ ]書きは国費10割諸費(工事諸費)で外数

## 平成21年度当初 福井港海岸(海岸管理者:福井県)における工事諸費の具体的内容(海岸関係)

車両費	支弁内容	(単位:千円)	
		負担基本額	地方負担額
	車両の補修等(点検、自賠責含みます。) 1台 敦賀港湾事務所車両の補修等 1台 (2台のうち)	580	174
車両費合計		580	174

注)車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

広報費	支弁内容	(単位:千円)	
		負担基本額	地方負担額
	福井港海岸の事業に関する情報発信 ・福井港海岸の事業に関する周知(ホームページ)等	1,790	537
	福井港海岸の事業パンフレット等の資料作成 ・福井港海岸の事業に関するパンフレット作成等	1,330	399
広報費合計		3,120	936

## 平成21年度当初 福井港海岸(海岸管理者:福井県)における工事諸費の具体的内容(海岸関係)

## 職階別職員数

組織名	部名	港湾空港関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		14	0.016	0	0.049	0.011	0.076
北陸地方整備局	港湾空港部	20	0.056	0.394	0.563	0.113	1.126
新潟港湾空港技術調査事務所		22	0.338	0.056	0.676	0.169	1.239
敦賀港湾事務所		24	3.692	0.923	4.615	1.846	11.076
計			4.102	1.373	5.903	2.139	13.517

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体(管理者)に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体(管理者)で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体(管理者)で按分した人数を記載しています。なお、「港湾空港関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄港湾空港関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 福井港海岸(海岸管理者:福井県)における工事諸費の具体的内容(海岸関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が 共同で取得※1	国土交通省電子 入札システム用 機器	ハードウェア及びソフト ウェアからなる機器群	165	50

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体(管理者)に跨っている場合は、関係地方公共団体(管理者)で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

(様式5)

平成21年度当初 福井港海岸(海岸管理者:福井県)における工事諸費の具体的内容(海岸関係)

控除すべき収入等の内訳

(単位:千円)

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額	積算内訳
該当なし				